

平成28年度

主要な施策の成果

関西広域連合

目 次

1	概計	1
2	議会費	2
3	総務費	4
4	事業費	10
	(1) 広域防災費	10
	(2) 広域観光・文化振興費	12
	(3) 広域スポーツ振興費	14
	(4) 広域産業振興費	15
	(5) 農林水産振興費	16
	(6) 広域医療費	18
	(7) 広域環境保全費	20
	(8) 資格試験・免許費	24
	(9) 広域職員研修費	25

1 概計

○ 収支の状況

(単位：円)

歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質 収支	単年度 収支	実質単年 度収支
1,912,816,908	1,851,127,787	61,689,121	0	61,689,121	△5,691,803	△52,036,497

○ 歳入

(単位：円)

款	項	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B) - (A)
分担金及び負担金	負担金	1,075,757,000	1,075,757,000	0
使用料及び手数料	手数料	119,855,000	122,030,500	2,175,500
国庫支出金	国庫補助金	565,399,000	565,146,000	△253,000
寄附金	寄附金	1,000	0	△1,000
繰入金	基金繰入金	80,037,000	80,035,694	△1,306
繰越金	繰越金	67,381,000	67,380,924	△76
諸収入	預金利子	1,000	0	△1,000
	雑入	3,381,000	2,456,819	△924,181
	計	3,382,000	2,456,819	△925,181
財産収入	財産運用収入	10,000	9,971	△29
歳入合計		1,911,822,000	1,912,816,908	994,908

○ 歳出

(単位：円)

款	項	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)
議会費	議会費	14,894,000	13,476,003	1,417,997
総務費	総務管理費	307,075,000	299,356,023	7,718,977
	企画調整費	86,240,000	77,232,590	9,007,410
	選挙費	164,000	21,840	142,160
	監査委員費	496,000	286,354	209,646
	計	393,975,000	376,896,807	17,078,193
広域防災費	広域防災費	20,949,000	18,409,533	2,539,467
広域観光・ 文化・スポ ーツ振興費	広域観光・ 文化振興費	55,751,000	54,141,252	1,609,748
	広域スポ ーツ振興費	4,304,000	3,962,317	341,683
広域産業振興費	広域産業振興費	37,764,000	35,821,276	1,942,724
	農林水産振興費	7,555,000	6,862,525	692,475
広域医療費	広域医療費	1,148,162,000	1,125,243,122	22,918,878
広域環境保全費	広域環境保全費	39,019,000	36,959,141	2,059,859
資格試験・免許費	資格試験・免許費	180,890,000	175,887,632	5,002,368
広域職員研修費	広域職員研修費	3,558,000	3,468,179	89,821
事業費	計	1,906,821,000	1,851,127,787	55,693,213
公債費	公債費	1,000	0	1,000
予備費	予備費	5,000,000	0	5,000,000
歳出合計		1,911,822,000	1,851,127,787	60,694,213

2 議会費

〔決算額 13,476千円 (27)11,639千円〕

○ 本会議開催状況

開催日	概要	要
平成28年6月26日	6月臨時会 ・ 監査委員の選任について同意を求める件 ・ 関西広域連合事務局設置条例及び関西広域連合行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例の一部を改正する条例制定の件	
平成28年8月29日	8月定例会 ・ 平成27年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件 ・ 平成28年度関西広域連合一般会計補正予算(第1号)の件 ・ 関西観光・文化振興計画変更の件	
平成28年11月17日	11月臨時会 ・ 平成28年度関西広域連合一般会計補正予算(第2号)の件 ・ 平成27年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件 ・ 鳥取県中部地震に伴う観光産業等への支援を求める意見書	
平成29年3月5日	3月定例会 ・ 平成29年度関西広域連合一般会計予算の件 ・ 平成28年度関西広域連合一般会計補正予算(第3号)の件 ・ 関西広域連合資格試験等基金条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西広域連合広域計画変更の件 ・ 関西広域環境保全計画変更の件 ・ 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の廃止の件 ・ 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の件	

○ 常任委員会開催状況

開催日	概要	要
平成28年4月9日	第28回総務常任委員会 ・ 関西創生戦略(案)について ・ 次期広域計画について	
平成28年7月16日	第14回産業環境常任委員会 ・ 広域観光・文化・スポーツ振興の推進について ・ 関西観光・文化振興計画の見直しについて	
平成28年9月10日	第15回産業環境常任委員会 ・ 広域産業振興の推進について ・ 広域農林水産業振興の推進について ・ 広域環境保全の推進について ・ 関西広域環境保全計画の改定について ・ 関西地域カワウ広域管理計画(第2次)の策定について	
平成28年10月8日	第29回総務常任委員会 ・ 関西広域連合広域計画の改定について	
平成28年10月22日	第9回防災医療常任委員会 ・ 広域職員研修の推進について ・ 広域医療の推進について	
平成28年12月10日	第10回防災医療常任委員会 ・ 広域防災の推進について	

平成29年 1 月14日	第30回総務常任委員会 ・ 平成29年度主要事業について ・ 第3期広域計画最終案について
平成29年 1 月14日	第16回産業環境常任委員会 ・ 関西広域環境保全計画の改定案について

○ 議員派遣

平成28年 8 月30日	関西広域連合議会管内調査 ・ 京都府内における関西広域連合の事業関連施設
--------------	--

○ 議員報酬

区 分	決 算 額	備 考
議員等報酬 (39人)	5,106千円	議員等報酬の額 議 長 日額 12,000円 副議長 日額 10,000円 議 員 日額 8,000円 ※ 公務のため出務した日数に応じて支給 ※ 定例会・臨時会に出席した場合は、上記の額にその100分の50に相当する額を加算した額を支給

3 総務費

〔決算額 376,897千円 (㊦358,473千円)〕

(1) 広域連合委員会の開催〔決算額 3,999千円〕

広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う実質的な執行機関として、構成団体の長を委員とする「広域連合委員会」を開催した。

○ 委員（平成29年3月末時点）

委員長 (広域連合長)	井戸敏三 (兵庫県知事)	広域防災担当 スポーツ振興担当
副委員長 (副広域連合長)	仁坂吉伸 (和歌山県知事)	広域職員研修担当 広域農林水産振興担当
委員	三日月大造 (滋賀県知事)	広域環境保全担当
委員	山田啓二 (京都府知事)	広域観光・文化・スポーツ振興担当
委員	松井一郎 (大阪府知事)	広域産業振興担当
委員	荒井正吾 (奈良県知事)	広域防災副担当 広域観光・文化・スポーツ振興副担当
委員	平井伸治 (鳥取県知事)	ジオパーク担当、スポーツ振興副担当
委員	飯泉嘉門 (徳島県知事)	広域医療担当
委員	門川大作 (京都市長)	広域観光・文化・スポーツ振興副担当
委員	吉村洋文 (大阪市長)	広域産業振興副担当
委員	竹山修身 (堺市長)	広域産業振興副担当
委員	久元喜造 (神戸市長)	広域防災副担当

○ 開催実績

開催日	概要
平成28年4月28日	第68回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本県地震への対応状況を報告・確認 ・ 与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム「北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会中間とりまとめ」に対する連合長コメントを確認 ・ 「平成27年度版関西創生戦略」を決定
平成28年5月19日	第69回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 次期広域計画を策定すること及び策定のスケジュールを確認 ・ 平成29年度国の予算編成等に対する提案について協議 ・ 地方分権改革に関する提案募集への対応について確認
平成28年6月26日	第70回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会での検討状況について報告・意見交換 ・ 「関西観光・文化振興計画」について目標数値等を見直すことを確認

平成28年7月21日	第71回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西広域連合シンボルマーク最優秀賞表彰式を実施 ・ 「関西広域連合協議会若者世代による意見交換会」を開催することを報告 ・ 熊本県地震への対応状況を報告・確認
平成28年8月29日	第72回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県ドクターヘリの導入に向けた組織体制の整備を確認 ・ 「関西広域環境保全計画」の改定案について協議しスケジュールを確認 ・ 「関西地域カワウ広域管理計画（第2次）」案について協議、スケジュールを確認
平成28年9月22日	第73回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3期広域計画中間案について協議 ・ 琵琶湖・淀川流域対策に係る最終報告書について報告し、課題解決策について検討 ・ 大阪万博誘致に向け、「2025年日本における国際博覧会（大阪開催）の誘致について」を決議
平成28年10月28日	第74回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県中部地震への対応について報告・確認 ・ 第3期広域計画中間案について協議・確認 ・ 「関西創生戦略（改訂版）」の骨子案について協議 ・ 平成29年度国の予算編成等に対する提案について協議
平成28年11月17日	第75回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府機関等の移転決定を受け、その対応のためプロジェクトチーム等の設置を確認 ・ 北陸新幹線（敦賀以西）3ルート of 国土交通省調査結果に関し、連合としての方針を確認し、早期着工を申し入れることを確認
平成28年12月22日	第76回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北陸新幹線（敦賀以西）ルート of 決定を受け、政府・与党へ申し入れること及びその内容を確認 ・ 平成29年度主要事業・予算について確認 ・ 「第3期広域計画」最終案について協議 ・ 資格試験・免許事務の拡充に向けて、毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験については、平成31年度から広域連合での試験実施を目標とすることを確認
平成29年1月26日	第77回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「第3期広域計画」最終案について協議 ・ 「関西創生戦略（改訂版）」中間案について協議

平成29年3月5日	第78回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の地方創生推進交付金の申請について協議、国への申請を確認 平成29年度関西広域連合の組織体制を確認 大雪被害対策について国へ要望したことを報告
平成29年3月23日	第79回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 「関西創生戦略（改訂版）」案について協議、最終案どおり決定 北陸新幹線（敦賀以西）の京都～新大阪間ルート決定を踏まえ、着工時期倒し等について協議することを確認

(2) 関西経済界との意見交換会の開催〔決算額 568千円〕

関西経済連合会をはじめとした関西経済界と関西全般に関わる課題や官民連携のあり方等について、意見交換を行った。

開催日	概要
平成28年7月21日	<ul style="list-style-type: none"> 文化庁・関西広域連合・関西経済連合会の共同宣言を採択 関西国際観光推進本部における関西の新たな数値目標等について 次期広域計画について
平成29年1月26日	<ul style="list-style-type: none"> 関西の課題について

(3) 地方分権改革の推進（国出先機関対策）〔決算額 1,660千円〕

引き続き、国出先機関の移管を目指し、国出先機関の事務・権限の一部であっても移譲を求めるとともに、広域連合が国の出先機関の受け皿となり得ることを実際に示していくため、以下の取組を実施した。

ア 国の事務・権限の移譲促進〔決算額 247千円〕

政府・地方分権改革推進本部が実施する「地方分権改革に関する提案募集」に対し、平成28年度も、「地方創生」に資するものや、関西圏の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務・権限などの大括りした事務の丸ごと移譲の提案も含め19項目の提案を行った。国との調整の結果、2項目について「提案の趣旨を踏まえ対応」、3項目は「現行規定で対応可能」とされた。

イ 琵琶湖・淀川流域対策に係る報告書のとりまとめ〔決算額 855千円〕

平成25年の台風18号による水害を契機として、琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題を整理し、流域自治体の共有認識を図るとともに、今後の取組の方向性等を検討するため、関西広域連合協議会の専門部会として、平成26年7月に「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」を設置した。

平成27年度に引き続き研究会を開催し、琵琶湖・淀川流域における課題整理を行うとともに、流域管理のあり方、統合的流域管理の実現可能性に関する議論を行い、報告書「琵琶湖・淀川流域にける課題と解決の方向性について～地域の個性を活かす流域ガバナンスの実現に向けて～」を取りまとめた（平成28年9月）。

また、シンポジウム「地域の個性を活かす“流域ガバナンス”」を開催した。

(ア) 研究会開催日：平成 28 年 4 月 27 日、7 月 20 日

(イ) 研究会報告書の概要

- ・ 行政区域を越えて相互に協力・連携して、流域の治水・利水・環境等に関わる分野横断的な取組を行うことの重要性を指摘
- ・ 今後の課題解決に向けた具体的な取組を提案

(ウ) シンポジウム

- ・ 日 時：平成 29 年 2 月 27 日 13:00～17:15
- ・ 場 所：大阪府立国際会議場 12 階 1202 会議室
- ・ テーマ：今、優先して取り組む課題を考える～研究をどう政策に活かせるか～
- ・ 参加者数：85 人

ウ 市町村との意見交換会の開催〔決算額 558千円〕

国の事務・権限の移譲など関西広域連合の取組・運営等について、市町村の理解促進を図るため、平成28年7月21日及び12月22日に、市町村との意見交換会を開催した。

主な出席者	概要
〔近畿市長会、近畿府県町村会長会、 鳥取県市長会、鳥取県町村会、 徳島県市長会、徳島県町村会 役員及び各府県市町村会正副会長等 (関西広域連合) 井戸連合長、仁坂副連合長、連合委員等	関西広域連合の取組等（各分野事務の取組や第3期広域計画、地方分権改革に関する提案募集への対応、平成29年度事業など）について説明し、意見交換を実施。

(4) 関西広域連合協議会の取組〔決算額 2,847千円〕

広域連合の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、平成23年9月に設置した。

ア 委員構成

- 各分野の団体の代表者（産業・経済・インフラ、観光・文化、医療・福祉、環境・エネルギー、防災、コミュニティ等各分野の代表者）
- 学識経験者
- 公募委員
- 近畿ブロック地方団体等の代表者 計 62人（平成29年3月末時点）

イ 協議事項

- 関西広域連合の運営と今後の展開に関する事項
- 広域連合の各分野の広域計画及び実施事務に関する事項
- その他広域にわたる課題に関する事項

ウ 開催実績

(7) 全体会議

第10回協議会

日 時：平成28年4月28日(木)12:30～14:45

出席者：委員37名、連合長、各委員（知事・市長）等11名
第11回協議会

日 時：平成28年9月22日（木） 12:45～15:15

出席者：委員28名、連合長、各委員（知事・市長）等11名

(イ) 専門部会

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会（平成26年7月設置、委員7名）、関西創生有識者会議（平成28年3月設置、委員7名）及び広域計画委員会（平成28年5月設置、委員15名）を開催した。

(5) 広域課題への取組〔決算額 9,397千円〕

ア 第3期広域計画の策定及び関西創生戦略の改訂等〔決算額 2,179千円〕

関西広域連合協議会の専門部会である「広域計画委員会」からの意見を踏まえ、平成29年3月に広域連合協議会の議決を経て、「第3期広域計画（平成29年度～平成31年度）」を策定した。

また、「関西創生戦略（平成28年4月策定）」について、関西広域連合協議会の専門部会である「関西創生有識者会議」からの意見を踏まえ、平成29年3月に新たな取組の追加等の改訂を行うとともに、地方創生の先駆的な取組などの見識を深め、効果的な地域の魅力づくりについて考えることを目的としたシンポジウムを開催し、地方創生への意識啓発に取り組んだ。

イ 広域インフラ検討会〔決算額 418千円〕

北陸新幹線について、北陸新幹線建設促進大会・中央要請に参加し、沿線自治体とともに敦賀以西ルートの中での平成28年中の決定などを国等へ要望し、12月には与党整備新幹線建設推進PTにおいて「小浜京都ルート」が決定された。それを受け、京都・新大阪ルートの早期決定や一日も早い大阪までの着工及び開業を国等に求め、平成29年3月には、同PTにおいて京都・新大阪間は京田辺市を通る「南回り」案が決定され、北陸新幹線全線ルートが確定した。

これらに加え、西日本における新幹線鉄道の整備促進を目指し、四国新幹線、山陰新幹線、北陸・中京新幹線に係る整備計画の決定と併せて、関西国際空港への高速アクセスの確保について、その早期実現を与党等に要望した。

リニア中央新幹線については、全線開業が最大8年前倒しとなることを受け、さらに一日も早い全線開業を国等へ要望した。

また、大阪湾港部会、日本海側拠点港部会において、関西主要港湾の現況調査をもとに各主要港湾の機能強化の観点から、今後の連携施策の方向性を検討した。

ウ エネルギー検討会〔決算額 1,155千円〕

平成28年度の夏及び冬の電力需給状況の確認を行い、府県民や事業者に対する省エネ行動の呼びかけを実施した。

また、府県民や事業者による再生可能エネルギー導入や省エネルギーへの取組などに役立つよう、支援制度、相談窓口、取組事例などの情報を発信した。

エ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進〔決算額 3,525千円〕

健康長寿を達成する新たな産業の創造、安心して健康に生活できるまちづくりを目指し、産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、「医療情報」「遠隔医療」「少子高齢社会のまちづくり」「認知症への対策」「人材育成」の5分科会の運営や創生会議の取組への企業の参画を促すシンポジウムの開催などを行った。

(6) 本部事務局派遣職員人件費負担金〔決算額 278,287千円〕

4 事業費

〔決算額1,460,755千円（②1,500,631千円）〕

(1) 広域防災費〔決算額 18,410千円〕

ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進〔決算額 7,135千円〕

(ア) 企業・団体との連携

南海トラフ地震、原子力発電所事故等の大規模広域災害発生時に備え、被災地の支援等を目的として、協定等を締結した。

協定名	締結相手方	締結日
災害時における被災地支援に関する協定	日本青年会議所近畿地区協議会	平成28年8月28日
安定ヨウ素剤の貸与に関する覚書	関西電力株式会社	平成28年9月21日

(イ) 他圏域等との調整・連携

災害時相互応援協定を締結している九都県市等他圏域と、訓練や情報交換等を通じた広域連絡体制の強化を図った。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
九都県市合同防災訓練（実動）	平成28年9月1日	さいたま新都心周辺	137機関

(ウ) 関西防災情報共有の促進

大規模広域災害発生時において、構成団体等の被害状況や支援ニーズの情報共有、応援・受援を実現するため、関西広域防災情報システムの運用を行った。

イ 広域防災拠点のネットワーク化の推進〔決算額 502千円〕

大規模広域災害時に緊急物資を円滑に供給する体制を構築するため、28年8月に「緊急物資円滑供給システム（報告書）」を取りまとめるとともに、災害時の実効性のある物資供給を実現するため、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織となる災害時物資供給協議会を設立した。

名称	設立日	実施場所	参画団体
関西災害時物資供給協議会	平成29年1月12日	兵庫県公館	64者

ウ 経済団体等と連携した企業防災の支援〔決算額 2,467千円〕

(ア) 災害時帰宅支援ステーション事業の実施

事業の統一マークである「キタクちゃん」マークを活用して、普及啓発ポスター等を作成し、帰宅支援ステーション店舗等に掲出し、同事業の更なる普及・啓発を図った。

(イ) 広域防災のPRの実施

関西圏域における広域防災の取組を広く周知するため、「防犯防災総合展」及び「震災対策技術展」への出展及びセミナーでのプレゼンテーションを実施した（平成28年6月）。

エ 関西広域応援訓練の実施〔決算額 6,580千円〕

関西が一体となって大規模広域災害に対処する体制の強化を図るため、大規模広域災害を想定し、「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援実施要綱」等に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関等が参加する広域応援訓練を実施した。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
広域応援実動訓練	平成28年10月23日	センコー(株)奈良PDセンター (大和郡山市) 上野公園(五條市)	24機関
広域応援図上訓練	平成29年2月10日	なら100年ホール(奈良市)	22機関

オ 防災担当職員等の災害対応能力の向上〔決算額 33千円〕

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図るため、専門的な研修や新たに防災行政に携わることとなった職員等を対象に、関西広域連合における防災の取り組みを学ぶ研修を実施した。

研修名	参加者数	開催月	開催場所(担当団体)
防災担当職員基礎研修	46人	平成28年9月	大阪府
防災担当職員基礎研修	100人	平成28年10月	徳島県
災害救助法実務担当者研修	60人	平成29年2月	和歌山県
家屋被害認定業務研修	81人	平成29年2月	京都市

カ 防災庁機能の検討〔決算額 1,069千円〕

防災庁の創設やその機能等を検討するため、「我が国の防災・減災体制のあり方に関する懇話会」を開催した。

会議名	メンバー	開催回数
我が国の防災・減災体制のあり方に関する懇話会	人と防災未来センターセンター長等 学識者10名	4回

(2) 広域観光・文化振興費〔決算額 54,141千円〕

ア 新広域観光周遊ルート誘客促進事業〔決算額 2,639千円〕

増加傾向が続く訪日外国人観光客を関西により多く取り込むため、インドネシア旅行博覧会に出展し、個人旅行者や旅行代理店等に対して積極的なPRを行った。

イ 美の伝説ルート誘客促進事業〔決算額 14,931千円〕

「美の伝説ルート」について、日本を代表する魅力ある周遊ルートとしてアピールし、関西圏域への誘客促進を図った。

(ア) 関西観光キャンペーンの実施

タイ旅行博覧会に出展し、個人旅行者や旅行代理店等に対する誘客促進を行った。

(イ) プロモーションツールの作成

美の伝説ルートの周知を図るため、プロモーション動画を作成した。

(ウ) レンタカーを利用したファムトリップ及びモニター調査等の実施

香港・台湾を対象にレンタカー観光をテーマとしたファムトリップを実施した。

(エ) 外国人観光客へのマナー啓発

各構成府県市で統一的に使用できるマナー啓発コンテンツを作成した。

(オ) KANSAI Free Wi-Fi(Official)アプリの開発・運用

無料公衆無線LANの認証連携を行うアプリを開発、リリースした。

ウ 「KANSAI国際観光YEAR」の実施〔決算額 5,446千円〕

「関西のスポーツ観光」をテーマにイベント開催や情報発信、トッププロモーションでのPR等を実施し、経済界等と連携して「KANSAI」ブランドの世界における認知度向上に努めた。また、1月からは「関西の食を楽しむ観光」をテーマとして展開し、イベントを開催した。

エ 海外観光プロモーションの実施〔決算額 11,881千円〕

「関西」をさらに魅力ある観光圏として海外にアピールするため、各構成府県市や関西経済団体と密接に連携を図りながら、トッププロモーションを実施した。

(ア) 実施日及び場所

平成28年8月30日(火)～9月2日(金) 香港・台湾

(イ) 内容

政府関係者への表敬訪問、旅行業団体等との意見交換、旅行会社やメディア関係者等を対象とした観光セミナーの開催、観光展の開催等

※この他に、構成府県市が実施する海外プロモーションにおいても関西PRを行った。

オ KANSAI観光大使の任命と活用〔決算額 382千円〕

関西へのアウトバウンドに貢献のある者2名を「KANSAI観光大使」に任命し、人的ネットワークの構築を図った。

カ 魅力ある関西観光の発信〔決算額 1,867千円〕

関西観光の魅力を情報発信している「関西観光web」について、「関西百景」ページや「食」ページの改修を行い、コンテンツの充実を図った。

キ ジオパーク活動の推進〔決算額 990千円〕

山陰海岸や南紀熊野のジオパークなど、関西にある優れた地質景観スポットを「地質の道」として提案・PRすることで関西広域観光の幅を広げ、外国人観光客の関西圏内の周遊を促進するため、外国人観光客向けガイドブック等で「地質の道」を紹介した。

ク 通訳案内士等の人材育成〔決算額 1,614千円〕

外国人観光旅客の受入環境整備を図り、広く関西をめぐる周遊型観光に対応できるよう、関西圏域の観光情報に詳しい通訳案内士を養成するための研修を行うとともに、通訳案内士（全国）の登録事務等について一元的に行った。

ケ 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の発信強化 〔決算額 6,872千円〕

関西文化の国内外への発信を強化するため、国際シンポジウム等を開催するとともに、「はなやか関西・文化戦略会議」において、2020年東京オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等の開催に向けた取組について検討した。

コ 関西文化の振興と内外への魅力発信〔決算額 1,140千円〕

「人形浄瑠璃」や「祭り」をテーマに「文化の道」事業を推進するとともに、文化施設が無料開館日を設定する「関西文化の日」や関西の芸術文化情報サイト「関西文化.com」と連動し、11月を「関西文化月間」として、様々な芸術文化情報の収集に努めるとともに、幅広く発信を行った。

サ 連携交流による関西文化の一層の向上〔決算額 4,980千円〕

歴史街道推進協議会等と連携し、フォーラムの開催やリーフレットの作成などにより、世界遺産をはじめ、広く無形文化遺産や世界の記憶（記憶遺産）、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて一体的に情報発信を行った。

(3) 広域スポーツ振興費〔決算額 3,962千円〕

ア 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催〔決算額 140千円〕

平成28年3月に策定した「関西広域スポーツ振興ビジョン」の実現に向け、平成29年度に実施する具体的事業について企画・立案を行った。

イ 「インターカレッジコンペティション2016」の開催〔決算額 3,691千円〕

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」を支援するため、大会を活用した様々な取り組みについて、各大学の専門分野を活かした企画提案を行う「インターカレッジコンペティション2016」を開催した。

(7) 実施日及び場所

平成29年1月27日（金） 大阪国際会議場

(イ) 参加チーム

22チーム

(ウ) 最優秀賞

学生ルポライターチームの新設（神戸大学発達科学部 長ヶ原ゼミ 三浦チーム）

(4) 広域産業振興費〔決算額 35,821千円〕

ア 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証〔決算額 1,383千円〕

「関西広域産業ビジョン2011」に掲げる4つの戦略に基づく取組の検証・評価に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行う『「関西広域産業ビジョン2011」推進会議（経済団体、学識経験者で構成）』を2回開催した。

また、広報パンフレットを作成し、プロモーション等において配布したほか、経済団体や市町村等への説明・意見交換の実施など、あらゆる機会を通じてビジョン及び広域産業振興局の取組の広報を行った。

イ アジアの経済拠点形成の促進〔決算額 22,499千円〕

関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとした民間主催の医療総合展「メディカル ジャパン」に、引き続き特別協力するとともに、広域連合として関西の産業ポテンシャルを発信するブースの出展、医療機器相談、セミナー等を実施した。

ウ ライフ・イノベーション分野の振興〔決算額 2,158千円〕

ものづくり企業の医療機器分野への参入を促進するため、医薬品医療機器等法の取扱いに加え、知的財産や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施した。

エ グリーン・イノベーション分野の振興〔決算額 1,625千円〕

水素・燃料電池分野において実用化を目指す域内の大学・研究機関等の研究成果を発信し、マッチングを目指す「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を実施した。

オ ビジネスマッチングの促進〔決算額 1,100千円〕

海外企業等との経済交流を促進するため、フランス大使館及び在日フランス商工会議所が主催する日仏イノベーション年フォーラムに共催し、セミナーやネットワーキング交流会等を実施した。

カ 中堅・中小企業のサポート〔決算額 1,105千円〕

構成府県市が設置する工業系公設試験研究機関の機器利用等について、域内に所在する企業に限り、割増料金を課さない仕組みを継続するとともに、開放機器・依頼試験の検索機能やイベント情報等を掲載したポータルサイト「関西ラボねっと」により、一元的な情報発信を行った。

また、連携促進のため、企業向けの共同研究会を開催し、研究成果を発表するとともに、研究員による共同研修を実施した。

キ 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携〔決算額 390千円〕

構成府県市の新商品調達認定制度による認定事業者の情報について、展示会等でのパンフレット配布及び広域連合のホームページへの掲載により広く情報発信を行った。

ク 関西ブランドのプロモーション〔決算額 5,191千円〕

広域観光・文化・スポーツ振興局が実施するトッププロモーションと連携し、アジアを中心に関西産業ポテンシャルの情報を発信した。

また、国内の大規模展示商談会に出展し、関西の優れた消費財について、効率的・効果的なプロモーションを実施した。

ケ 産学官による高度産業人材の確保・育成の推進〔決算額 105千円〕

平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、関西地域に存する大学コンソーシアム・大学等関係機関による「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関して情報交換・意見交換を行ったほか、連携事業として、課題解決型インターシップ事例集の事例を追加した。

(5) 農林水産振興費〔決算額 6,863千円〕

ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大〔決算額 6,240千円〕

「まず地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、エリア内の特産農林水産物をより身近なものとして親しみを持って利用してもらうことにより、エリア内でのより一層の消費拡大を図る運動として、各種事業を実施した。

(7) 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録

- 登録数：68施設（平成29年3月31日現在、年度内新規登録数 27施設）
- 広域連合ホームページ内に応援企業の紹介ページを作成
- 啓発リーフレットの配布（関西経済連合会を通じて1,500部配布）
- 旬の特産農林水産物情報（年4回）

(イ) 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発

- 学校栄養士等への啓発（10回実施（延べ264名））
- 関西広域連合給食での域内農林水産物の利用促進（関西広域連合給食試食会を10回開催（延べ264名））
- 出前授業による特産農林水産物の啓発（8小学校で実施）

(ウ) 直売所の交流促進

- 関西広域連合によるマッチング（直売所間交流（7直売所で実施））
- マッチングサイトの改良
- 直売所ナビ（スマホ用アプリ）の作成

イ 食文化の海外発信による需要拡大〔決算額 128千円〕

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、リーフレット・HPを通じて国内外へ情報発信した（「関西の食リーフレット」の増刷 6,000部）。

ウ 国内外への農林水産物の販路拡大〔決算額 211千円〕

各構成府県市が行う海外プロモーション等のPRイベントで「関西の食リーフレット」を配布し情報発信するとともに、輸出に向けての機運醸成を図るためのセミナーを開催した。

(7) 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信

- 「関西の食リーフレット」の配布
- (イ) 事業者向け海外輸出セミナーの開催
 - 1回開催（参加者90名）

エ 農林水産業を担う人材の育成・確保〔決算額 0千円〕

広域連合エリアへの就農を促進するため、府県市が持つ情報や就農支援データを集約したガイドおよびサイトを作成し、新規就農希望者への情報発信を行った。

- (ア) 「関西広域連合就農ガイド」の作成
 - 広域連合エリア外において各府県市が実施する就農相談会で配布
- (イ) 「就農促進サイト」の開設
 - 広域連合ホームページ内にサイトを開設

(6) 広域医療費〔決算額 1,125,243千円〕

ア 「関西広域救急医療連携計画」の推進〔決算額 1,501千円〕

有識者や医療従事者からなる「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、本計画の着実な推進や進捗管理を行うとともに、広域計画等新たな連携課題について検討を行った。

開催日	テーマ
平成28年9月12日	① 広域医療局の取組について ② 関西広域救急医療連携計画の進捗状況について ③ 第3期広域計画(広域医療分野)の中間案について
平成29年2月7日	① 関西広域救急医療連携計画の進捗状況について ② 第3期広域計画(広域医療分野)の最終案について ③ 次期・関西広域救急医療連携計画の策定について

イ ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実〔決算額 1,123,255千円〕

ドクターヘリ事業が安全かつ円滑に推進できるよう、予算枠の確保について国へ要望するとともに、連合管内計6機体制により、管内全域で救命効果が高いとされる「30分以内での救急搬送体制」を構築した。

(ア) 3府県、大阪府、兵庫県、徳島県及び京滋ドクターヘリ事業の実施

出動回数(5機合計) 3,610回

(イ) ドクターヘリ臨時離着陸場の確保

ドクターヘリ臨時離着陸場について、広域連合管内で2,758箇所(平成29年3月31日現在)を確保した。

(ウ) ドクターヘリ関係者会議の開催

ドクターヘリの諸課題を調整、検討及び研究するため、ドクターヘリ関係者会議を開催(平成28年7月29日)した。

(エ) 熊本地震災害に係るドクターヘリの派遣対応

平成28年4月14日以降熊本県を中心として発生した一連の地震被害の対応において、4月16日、17日の2日間にわたり、連合管内西側3機のドクターヘリ(3府県ヘリ、兵庫県ヘリ、徳島県ヘリ)を被災地に派遣するとともに、東側3機のドクターヘリ(大阪府ヘリ、京滋ヘリ、和歌山県ヘリ)で管内全域の救急搬送体制をカバーした。

ウ 災害時における広域医療体制の整備・充実〔決算額 371千円〕

(ア) 災害医療訓練の実施

広域連合管内のDMATが内閣府主催の広域医療搬送訓練に参加し、災害医療訓練を実施した。

(イ) 災害医療コーディネーター養成研修

広域連合管内の災害医療コーディネーター、医療関係者及び行政担当者が参加し、各構成団体における災害医療体制について研修を実施した(平成29年2月11日)。

(ウ) 熊本地震災害に対する医療支援

平成28年4月14日以降熊本県を中心として発生した一連の地震被害の対応において、各構成団体より「DMAT」をはじめ、「DPAT」、「医療救護班」、「保健師チーム」などを派遣し、積極的な支援を展開した。

＜関西広域連合管内の保健・医療分野の支援の状況＞

DMAT	95チーム	派遣人員481人
DPAT	36チーム	派遣人員145人
医療救護班等	36チーム	派遣人員230人
保健師チーム等		派遣人員461人

エ 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築〔決算額 116千円〕

(7) 薬物乱用防止対策

「危険ドラッグ」の撲滅に向け、構成団体と連携して、情報共有等を行った。

【主な取組】

- 危険ドラッグ対策について取締状況、啓発活動等の情報共有を図るために実務担当者会議を開催（平成28年11月8日）
- 検査担当者に行政担当者、取締機関を含めた合同研修会を実施（平成28年11月8日）

(イ) 広域的な周産期医療体制の推進

「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の事務局の移管を受け、構成団体と情報共有、意見交換等を行った。

【主な取組】

- 連携体制の検討・検証を行うとともに、課題について情報共有を図るため「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」を開催（平成28年9月7日）

(ウ) 新たな広域医療連携に係る情報共有

アルコール依存症及び危険ドラッグ依存症対策に関して、各構成団体の取組状況等について情報共有を図った。

(7) 広域環境保全費〔決算額 36,959千円〕

ア 「関西広域環境保全計画」の推進〔決算額 128千円〕

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、また、関西広域環境保全計画の改定を進めるため、「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を開催した。

開催日	概要
平成28年8月4日	○ 広域環境保全計画の改定素案について
平成28年11月15日～ 平成28年11月30日 (書面開催)	○ 平成28年度施策運営目標中間評価案について ○ 広域環境計画の改定について
平成29年3月24日	○ 平成28年度施策運営目標期末評価案について ○ 平成29年度施策運営目標案について

イ 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進〔決算額 2,656千円〕

(7) 再生可能エネルギーの導入促進事業

○ 情報収集・意見交換

再生可能エネルギーの導入促進に関する構成府県市の情報交換会を開催し、地域の未利用資源を活用した新たな導入促進方策を協議・検討した（平成28年7月6日、平成28年11月7日）。

○ 統一的な情報発信

エネルギー検討会と連携し、「関西エネルギーポータルサイト～エネ窓KANSAI～」で再生可能エネルギー導入に係る支援施策や相談窓口などの情報を発信した。

(4) 住民・事業者啓発事業

○ 関西のエコスタイルキャンペーンの実施

- ・ 夏のエコスタイルの呼びかけ（平成28年5月1日～10月31日）
- ・ 冬のエコスタイルの呼びかけ（平成28年12月1日～平成29年3月31日）

○ 関西エコオフィス運動の展開

- ・ 関西エコオフィス宣言事業所の登録（平成29年3月末現在、1,729事業所）
- ・ 関西エコオフィス大賞の募集（平成28年10月20日～12月22日）
- ・ 関西エコオフィス大賞の選定（平成29年2月3日）（表彰式は3月28日に開催）
- ・ 取組事例集の作成

○ 地球温暖化防止活動推進センター事業紹介および意見交換会の実施（平成28年11月16日大阪府で開催）

○ 地球温暖化防止関西合同研修会の実施（平成29年1月27日 京都府で開催）

(ウ) 電気自動車普及促進事業

○ 充電施設マップの広報

- ・ 情報整備が進む民間ホームページマップを、広域環境保全局のホームページにリンクする形で広報を開始。

○ 観光連携事業（「関西広域連合EV・PHVコンテスト」の実施）

第6回募集期間：平成28年7月1日～9月30日、応募作品167点、審査会10月27日

表彰式：平成28年12月10日（京都府総合見本市会館〔京都環境フェスティバル2016〕）

(I) エコポイント、クレジットの広域活用

- エコポイントの広域活用
 - ・ 事業参画企業は、平成25年度には12社18製品まで増えたが、その後、企業撤退と新規参画企業が減り、平成28年度は4社9製品まで減少。
 - ・ 有識者会議等の各種会議での議論、参加企業に対しての説明やエコアクションポイント事務局との調整の上、平成28年度末でサブプラットフォーム事業から撤退し、平成29年度からの方針として全国版制度の広報に切り替えることを決定。
- クレジットの広域活用
 - 構成府県市と協議の上、平成29年度からの方針として全国版制度の広報に切り替えることを決定。

ウ 自然共生型社会づくりの推進〔決算額 29,750千円〕

(7) 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進

府県をまたがり広域的に移動し、関西各地において被害を及ぼしているカワウについて、関西地域カワウ広域保護管理計画に基づき、以下の広域的な取組を行った。

- 生息状況や被害防除に関するモニタリング調査
 - ・ カワウ生息動向調査の実施
 - ねぐら・コロニーにおいて、カワウの生息数、巣数、繁殖状況等を調査した。
 - また、バンディング（足環装着）によりカワウの移動分散の状況を調査した。（平成28年4月～6月）（兵庫県昆陽池、滋賀県竹生島）
 - ・ 被害情報および被害対策情報の収集
 - 被害対策シートにより被害情報および被害対策情報を収集した。（平成28年12月～平成29年1月）（回収数：90漁協）
- カワウ対策
 - ・ 対策検証事業の広域展開
 - 平成25年度から平成26年度に対策検証事業を実施した2地域において、成果報告を行ったほか関係者へのヒアリングや現地確認によりフォローアップを行った。
 - 対策検証事業で得られた成果を広域連合全体に還元するため、4地域（京都府日吉ダム・由良川流域、徳島県吉野川流域、滋賀県永原御殿跡）に専門家を派遣し、地域でカワウ対策を実施するために必要な講習や対策の模擬実施等を行った。
 - また、カワウ対策マニュアルおよび事例集を作成し配布した。
 - ・ 捕獲手法の開発検討
 - 漁業被害等が深刻な河川や溜め池等における被害防除のため、新たな捕獲手法について開発検討し、効果や課題をとりまとめた。

(I) ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進

- 人材育成プログラムの実施
 - 野生生物などの専門的知識や先進的な捕獲技術により、地域の捕獲技術者と関係機関等をコーディネートしながら捕獲事業を監理監督できる人材を育成するためのプログラムを実施し平成27年度に策定した「鳥獣捕獲等設計・監理のガイドライン（案）」の改正を行った。

○ モデル地域での効果的な捕獲の検討

平成27年度に選定した下記のモデル地域において試行的捕獲を実施。試行的捕獲は、人材育成プログラムの演習を通じて策定した事業計画に基づき実施した。

モデル地域	滋賀県比良山系
	大阪府豊能地域
	兵庫県篠山地域

○ 広域連携による鳥獣被害対策の推進

ニホンジカ以外の取組として「ヌートリア防除マニュアル」を作成した。マニュアル作成あたり、近年の分布拡大を阻止するための効果的な取組等を参考事例として収集し、圏域における効果的かつ効率的な対策について担当者会議で協議した。

(ウ) 生物多様性に関する情報の共有及び流域全体での取組による生態系サービスの維持・向上

生物多様性の専門家による検討委員会および担当者会議を開催し、関西の活かしたい自然エリアを23エリア選定し、11月に公表した。

また、自然の恵みである生態系サービスを定量的に評価し、施策に活用するための生態系サービス指標を開発するため、専門家によるワーキンググループを開催し、市町村単位で生態系サービス指標を計算し、地図化した。(生物多様性検討委員会4回開催、生態系サービス指標開発ワーキンググループ3回開催)。

エ 循環型社会づくりの推進〔決算額 1,717千円〕

3R等の統一的な取組を進めるため、以下の広域的な取組を行った。

(ア) 循環型社会づくりシンボルロゴマーク (H26～)

公募により作成したロゴマークを広域連合に参加する府県市のチラシ等において使用した。



(イ) マイバッグ運動の推進 (H28～)

「マイバッグ携帯」の啓発動画を公募し、優秀作品はインターネットで配信した。

(ウ) マイボトル運動の推進 (H27～)

WEBサイトの「マイボトルスポットMAP」を作成するとともに、チラシによる啓発を行った。



(エ) 下水汚泥の広域的利活用の調査・検討

下水汚泥の広域的利活用に関する最新の知見等について、専門家による講義、参加者同士の意見交換を行った。

(開催日：平成28年9月7日)



オ 環境人材育成の推進〔決算額 2,421千円〕

幼児期の気づきや感動を大切に環境学習を推進するとともに、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を実施した。

(7) 幼児期環境学習の推進

滋賀県の幼児期環境学習プログラムを参考に、幼児期を対象とした体験学習のモデル事業（研修会）を、構成府県市で実施した。

実施日	実施府県市	開催園	研修フィールド	参加者数
平成28年10月27日	和歌山県	学校法人本願寺学園 鷺森幼稚園	都市公園	19人
平成28年12月6日	大阪市	大阪市立加島第1保育所	園庭	44人
平成28年12月14日	兵庫県	明石市立朝霧幼稚園	森	47人
平成29年2月2日	滋賀県	大津市立和邇保育園	神社	25人
平成29年2月27日	神戸市	神戸市立ひょうごくすの き幼稚園	園庭	24人

(4) 地域特性を活かした交流型環境学習事業 ～琵琶湖「うみのこ」体験～

滋賀県の環境学習船「うみのこ」親子体験航海を活用した交流型環境学習を実施した。

実施日	航路	参加者数
平成28年7月18日	大津港～沖島水道～大津港	20組（40人）
平成28年8月20日	大津港～沖島水道～大津港	16組（32人）
平成28年10月29日	長浜港～竹生島～白石～長浜港	14組（28人）
平成28年12月23日	大津港～沖島水道～大津港	12組（24人）

(8) 資格試験・免許費〔決算額 175,888千円〕

ア 調理師・製菓衛生師試験の実施〔決算額 12,860千円〕

(7) 実施府県及び試験会場

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の9会場

(4) 試験日程

試験日時 平成28年7月17日(日) 13:30~15:30

合格発表 平成28年8月25日(木)

(ウ) 受験者数、実施結果等

	出願者数	受験者数	合格者数	合格率 ※()は前年実績
調理師試験	5,603人	5,333人	3,709人	69.5% (64.6%)
製菓衛生師試験	2,148人	2,108人	1,731人	82.1% (69.8%)

イ 准看護師試験の実施〔決算額 5,988千円〕

(7) 実施府県及び試験会場

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の6会場

(4) 試験日程

試験日時 平成29年2月19日(日) 13:30~16:00

合格発表 平成29年3月10日(金)

(ウ) 受験者数、実施結果等

出願者数	受験者数	合格者数	合格率 ※()は前年実績
1,005人	988人	977人	98.9% (99.7%)

ウ 調理師、製菓衛生師、准看護師の免許交付等事務(平成28年度実績)

	新規	書換交付	再交付	その他	合計
調理師	5,707件	895件	1,149件	89件	7,840件
製菓衛生師	1,316件	85件	26件	13件	1,440件
准看護師	1,286件	681件	245件	14件	2,226件

エ 准看護師の行政処分等

非行のあった免許保有者に対する行政処分等の実施(業務停止1件、嚴重注意1件)

オ 関西広域連合資格試験等基金積立金〔決算額 62,584千円〕

カ 本部事務局派遣職員人件費負担金〔決算額 46,527千円〕

(9) 広域職員研修費〔決算額 3,468千円〕

ア 政策形成能力研修の実施〔決算額 3,367千円〕

関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図るとともに、府縣市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成にも寄与することを目的とした「政策形成能力研修」を以下により実施した。

(7) 実施日程

第1回 平成28年8月31日（水）～9月2日（金）

第2回 平成28年9月28日（水）～9月30日（金）

(4) 実施会場

ホテル千秋閣（徳島県徳島市幸町3丁目55番地）

(7) 受講対象者

採用後10年目程度又は35歳程度の職員

(1) 研修題材

地域経済再生・人口減少対策（地方創生戦略）

(1) 実施内容

政策立案手法・公共政策概論についての講義

政策立案のグループ演習

(1) 研修講師

大森 彌氏（東京大学名誉教授）

石田和之氏（徳島大学大学院総合科学研究部教授）

大南信也氏（特定非営利活動法人グリーンバレー理事長）

平井琢二氏（徳島県政策創造部地方創生局地方創生推進課長）

(1) 受講実績

第1回 25名、第2回 21名

イ 団体連携型研修の実施〔決算額 0千円〕

各構成団体で主催している特色のある研修について、他構成団体からの職員を相互に受講参加させることで幅広い研修メニューを提供する体制づくりを行い、府縣市職員の業務執行能力の向上を図った。平成28年度においては、25研修で189名の職員が受講した。

○ 平成28年度に実施した主な団体連携型研修

- ・ 地域経済コンシェルジュ養成研修（大阪府）
- ・ 地域の元気人材フォーラム（兵庫県）
- ・ 震災ロールプレイ研修（神戸市）

ウ WEB型研修の実施〔決算額 0千円〕

研修の効率化を図る取組として、インターネットを活用し他の会場へ研修を配信することにより、各構成団体職員が1箇所に集合することなく一斉に受講できる「WEB型研修」を実施し、配信先の会場において、音声・画質ともに本会場と遜色のなく受講でき概ね好評であった。

○ 平成28年度に実施したWEB型研修

- ・ 政策形成能力開発研修（講義拝聴型で平成28年8月3日実施）
受講者：30名（サテライト会場受講者）
※和歌山県職員研修所の研修を広域連合本部事務局会議室、京都府職員研修・研究支援センターへ配信
- ・ 民法講座（主会場との双方向型で平成28年11月29日～30日実施）
受講者：12名（サテライト会場受講者）
※和歌山県職員研修所の研修を広域連合本部事務局会議室へ配信
- ・ 人権問題研修（講義拝聴型で平成28年11月28日実施）
受講者：11名（サテライト会場受講者）
※大阪市主催の研修を和歌山県職員研修所へ配信